

総務委員会

委員長 五間くみ子
副委員長 石川 克正
委員 井田 敏
田嶋 均雄
今井 俊男
須藤 邦清
新井

市長の在任の期数に関する条例
問 上位法令に抵触するおそれは、

答 平成19年総務省の調査研究会では「多選制限は在任期間の制限であり日本国憲法に反するものではない」との見解が出ている。

問 努力規定とする意義は、

答 市長個人の資質で多選の是非を論じるのではなく、少なくとも12年に一度はまちづくりについて論じる機会、また、市民が市長を選挙する機会を制度化するため条例を制定したい。

反対討論 1期4年やってみて、権限が集中してきてから、制定を考えてもよいのではないかと。

賛成討論 首長に一定のくくりをつけ、議会運営の中で市長と対峙していくことが地方自治のあるべき姿であり、今の多選自粛も必要な取り組みではないか。

※採決の結果、起立少数で否決。
深谷市副市長定数条例の一部を改正する条例

問 新たな副市長の仕事は何か。
答 市内経済の活性化、雇用創出

のため企業誘致やスマートインフラ構想などである。

問 副市長を増員することで給与など人件費はいくらかかるのか。

答 副市長の給与月額75万5千円、地域手当が3%、期末手当が年4・1カ月分になり、年収は約1316万円になる。そのほか、共済費関係で年間約374万5千円かかり、人件費の合計は年間約1690万円になる。

問 まちづくり振興基金条例について

問 併特例債を原資とした深谷市にとって有利な基金積立だが、毎年積立は可能か。

答 合併特例債の償還は、その7割を国が交付税に算入するという有利な起債で起債制度は平成27年度まで。今回の基金への積み立ては今年度だけを予定している。



福祉文教委員会

委員長 寿子
副委員長 博之
委員 睦江 利一
中矢 博之 幸太郎
高田 水藤 信政
清加 井田 和
新井 島本
吉田 松本
田村 中

深谷市児童保育室条例の一部を改正する条例

問 指定管理にすると業務委託の形態はどう変わり、保護者等にどのような影響があるのか。

答 入室申請・入室審査・保育料の決定・保育料の納付先・募集案内等は今までどおり市で行い、施設管理について指定管理者にお願いする。指定管理の事務的な部分を本庁が行うので、保護者等に影響はない。

問 条例を改正することによって、深谷市公立の児童保育室を、指定管理にすることが可能となる。そういうことを考えているのか。

答 条例上は、指定管理者を置くことになる。今回の提案は、岡部地区にある児童保育室を指定管理者にするもので、必然的にすべて指定管理者にするものではない。

一般会計補正予算(第1号)
問 キュービクルの管理は、どのように行われているのか。改修が

行われるのは何件か。

答 電気保安協会に委託している指摘のあった学校数は、小・中学校合計で12件である。

問 こども医療費支給事業について、窓口払い廃止はいつからか。

答 平成22年10月1日からである。深谷市こども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

問 入院と通院では、どのくらい負担金が違うのか。

答 一年間で、入院は421万2千円。通院は1億644万円を予定している。

問 通院を見送った理由は、

答 理由は2点で、1点目は県内の実施状況による。2点目は子ども手当支給により、給により、経済的支援が充実することになったためである。



キュービクル

市民環境産業委員会

委員長 江原久美子
副委員長 加藤 温子
委員 田部 恒明
三馬 秀夫
小栗 征春
宇野 多村
飯吉 野岡 信彦

地域物産館アルエット条例の一部を改正する条例

問 利用料金が売上総額の10分の20を上限とすることだが、

利用目的により、詳しく料金を定める必要性は、

答 物品の売上額の料金設定に100分の20を加えたことにより、条例の超えない範囲内という料金設定となる。

一般会計補正予算(第1号)

問 森排水路のU字溝の深さは状況に適した深さにすべきと考え

答 予定しているU字溝は、幅400ミリ、高さ600ミリだが、畦畔との関係など現地調査の上、検討する。

問 道の駅おかの管理事業について、何を委託するのか。

答 道の駅について、既存建物を有効利用するために建物内に関する動向調査である。

問 花植木公設卸売市場及び

道の駅について、市の持ち出しではなく民間活力を利用する考えは、

答 今後調査し、全体的にどう管理するか検討し、よりよい方法を選択していく。

問 県ふるさと雇用再生基金市町村事業費補助金では、民間事業者

に委託となる。委託先の雇用は失業者で新規雇用になるのか。

答 新規雇用を生み出す目的の補助事業である。

未就職新卒者の支援策を求める意見書提出への請願

意見 日本経済の活力低下を防ぐ意味から官民挙げて対処すべきである。

大企業をはじめ、新卒優先採用を見直すことが重要課題であることから採択すべきである。



花植木公設卸売市場内視察

建設委員会

委員長 健一
副委員長 小川真一郎
委員 重雄 勝郎
崎田 由三
富倉 上村 治世
倉本 今橋 永彦
永田 勝彦

深谷市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例

問 大寄東部及び南岡の2地区の完成を合わせると、深谷市でいくつかの施設となるのか。また、今後の整備状況は。

答 現在、深谷市内には24施設あるが、今回の2施設完成に伴い、26施設となる。なお、川本の瀬山地区を整備中であり、平成23年には27施設となる。

一般会計補正予算(第1号)

問 道路反射鏡設置管理事業について、今までに、市民から反射鏡を壊したとの申告があったか。

答 交通事故で破損してしまったとの申告が、年数件ある。

問 河川整備管理費は、どこを対象としたものか。また、補正予算

額2100万円でのような整備を予定し、完成はいつごろになるのか。

答 改修対象は横瀬川である。また、今年度の改修内容は幅2メートル深さ1.5メートルのプレハ

プ式水路を270メートル程度整備し、改修計画では、5年後の完成を予定している。

問 電線類地中化事業の進捗状況は。

答 平成22年4月1日現在で、進捗率69%である。今年度は、車道と歩道の舗装を行い、平成25年度までに完成する予定である。

問 道路照明灯設置管理事業について、今回の補正分を含めて、何

基設置する予定なのか。また、自治会からの要望件数はどのくらいあるのか。

答 平成22年度は、95基の設置を予定している。また、自治会からの要望基数は、250基である。



大寄東部集落排水センター視察

議案あり「指定管理者ってなあに?」...地方公共団体が、公の施設の管理を行わせるために、期間を定めて指定する団体のこと。>